

平成25年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金積立金			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金積立金	
事業期間	平成23年度～平成26年度	根拠法令	平成21年度高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金交付要綱など	戦略項目		06	時代に応え未来を拓く人材育成		
				分野施策		020105	私学教育の振興		
1 事業の概要 経済的理由、または東日本大震災により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対し、教育機会を確保するために実施する事業の推進を図るため設置する私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金に、運用益を積み立てる。 積立金 14,094千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金の運用益を同基金に積み立てる (2) 事業計画 ・基金は国の高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金及び被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を原資とする。 ・依然として経済状況は厳しく、震災及び円高の影響もあることから、当面、平成26年度まで基金を継続する。 (3) 事業効果 基金を積み立てることによって、経済的理由、または東日本大震災により就学が困難となる世帯の幼児児童生徒に対する支援を安定的に行うことができる。 ・私立高校生修学支援 埼玉県における経済的理由による退学者は減少傾向にあり、「1校あたり退学者数」は全国と比較して小さい値となっている(平成23年度1校当たり退学者数：埼玉県 0.13 全国 0.32)。 また、父母負担軽減の充実により、平成23年度の県別の定員充足率(入学者数/入学定員)は98.1%で全国第1位となっており、学校の安定経営にも寄与している。 [経済的理由による退学者数：平成21年度 9人 平成22年度 10人 平成23年度 6人] ・被災児童生徒就学等支援 平成23年度実績 幼稚園 …112名に対し、総額18,302千円の補助を実施 小中高等学校 …10名に対し、総額2,460千円の補助を実施 専修・各種学校…30名に対し、総額9,176千円の補助を実施					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,094	財産収入	14,094					0	△5,143
前年額	19,237		19,237					0	